

令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

学校法人 谷岡学園
〈大阪緑涼高等学校〉

学校法人谷岡学園 令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

1 法人の概要

建学の理念

学校法人谷岡学園は「世に役立つ人物の養成」を建学の理念とし、それを(1)思いやりと礼節(2)基礎的実学(3)柔軟な思考力(4)楽しい生き方、と解釈しています。すなわち、まず人物的に優れ、社会に必要な知識・技能・資格を備え、かつそれを活用し得る広い視野・適応力・創造性を持つ、そして、何事にもプラス思考で取り組み、楽しい充実した生活を送ることのできる人材の養成を使命としています。

1 設置する学校・学部・学科等

(1)大阪商業大学

大学院	地域政策学研究科 地域経済政策専攻、経営革新専攻
経済学部	経済学科
総合経営学部	経営学科、商学科、公共経営学科(平成30年度より募集停止)
公共学部	公共学科

(2)神戸芸術工科大学

大学院	芸術工学研究科 芸術工学専攻、総合アート&デザイン専攻
芸術工学部	環境デザイン学科、プロダクト・インテリアデザイン学科 ファッションデザイン学科、ビジュアルデザイン学科 まんが表現学科、映像表現学科、アート・クラフト学科

(27年度より募集停止)

先端芸術学部	まんが表現学科、映像表現学科、クラフト・美術学科
デザイン学部	ビジュアルデザイン学科、ファッションデザイン学科、 プロダクトデザイン学科、環境・建築デザイン学科

(3)大阪商業大学高等学校

全日制課程普通科

(4)大阪商業大学堺高等学校

全日制課程普通科

(5)大阪緑涼高等学校

全日制課程普通科
全日制課程調理製菓科

(6)大阪商業大学附属幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況(令和元年5月1日現在)

(1)大阪商業大学

※1…平成30年度より募集停止

学部等	学科〔専攻〕		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 地域政策学研究科	地域経済政策専攻	博士前期課程	10	20	6	9
		博士後期課程	3	9	0	5
	経営革新専攻	修士課程	10	20	3	8
	計		23	49	9	22
経済学部	経済学科		300	1,280	350	1,428
	計		300	1,280	350	1,428
総合経営学部	経営学科		400	1,520	464	1,555
	商学科		150	600	178	626
	公共経営学科※1		—	300	—	318
	計		550	2,420	642	2,499
公共学部	公共学科		250	500	289	526
	計		250	500	289	526
合 計			1,123	4,249	1,290	4,475

(2)神戸芸術工科大学

※1…平成27年度より募集停止

学部等	学科〔専攻〕		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 芸術工学研究科	芸術工学専攻	博士後期課程	6	18	3	6
	総合アート&デザイン専攻	修士課程	27	54	50	83
	計		33	72	53	89
芸術工学部	環境デザイン学科		70	280	93	331
	プロダクト・インテリアデザイン学科		70	280	77	301
	ファッションデザイン学科		50	200	39	153
	ビジュアルデザイン学科		80	320	77	304
	まんが表現学科		45	180	48	168
	映像表現学科		45	180	67	227
	アート・クラフト学科		40	160	38	136
	計		400	1,600	439	1,620
先端芸術学部	まんが表現学科※1		—	—	—	5
	映像表現学科※1		—	—	—	3
	クラフト・美術学科※1		—	—	—	2
	計		—	—	—	10
デザイン学部	環境・建築デザイン学科※1		—	—	—	3
	プロダクトデザイン学科※1		—	—	—	—
	ファッションデザイン学科※1		—	—	—	2
	ビジュアルデザイン学科※1		—	—	—	6
	計		—	—	—	11
合 計			433	1,672	492	1,730

(3)大阪商業大学高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	325	428	1,238

(4)大阪商業大学堺高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	360	457	1,354

(5)大阪緑涼高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	180	150	331
計	180	150	331
全日制調理製菓科	60	67	118
計	60	67	118
合 計	240	217	449

(6)大阪商業大学附属幼稚園

保育年限	募集定員	収容定員	入園者数	園児数
3歳児(3年)、4歳児(2年)、5歳児(1年)	50	170	46	145

3 役員・教職員の人数

(1) 役員(令和元年5月1日現在)

理事	理事長	谷岡一郎	監事	岡山栄雄
	常務理事	片山隆男	監事	西村義明
	理事	谷岡瑞子		
	理事	齊木崇人		
	理事	浅田 隆		
	理事	佐藤賢治		
	理事	常岡裕之		
	理事	加藤幸江		
	理事	板倉龍介		

(2) 評議員(令和元年5月1日現在) 19名

(3) 教職員(令和元年5月1日現在)

学校名	教員・研究員	職員	合計
大阪商業大学	210 (98)	156(23)	366(121)
神戸芸術工科大学	220(116)	76(20)	296(136)
大阪商業大学高等学校	112 (42)	14(1)	126 (43)
大阪商業大学堺高等学校	125 (46)	16(2)	141 (48)
大阪緑涼高等学校	83 (38)	17(3)	100 (41)
大阪商業大学附属幼稚園	14 (4)	3(2)	17 (6)
合計	764(344)	282(51)	1,046(395)

※()は非常勤教職員(内数)、法人職員は大阪商業大学に含む。(役員関係及び兼務者は除く。)

(1) 学校基本領域

建学の理念「世に役立つ人物の養成」に基づき、生徒が本校での様々な自校教育活動を通して「思いやりと礼節」「基礎的実学」「柔軟な思考力」「楽しい生き方」を身につけ社会の中で実践できるよう取り組みを進めてきました。理事長講演、学校長講話で理念の具体を生徒たちに伝え、学校行事や授業でも教職員が挨拶などの重要性を伝えると共に手本となる様に努めています。「思いやりと礼節」等が根付き校風として結実しています。

また、世界遺産登録で国内外の注目を集めている藤井寺市との地域連携協定締結をはじめ、南河内地域との教育的連携を深めています。総合進学コースや保育系進学コースの生徒たちが学習や幼児とのふれあいの機会を与えられるだけではなく、政策提言を行い文化の継承と発展に貢献しようとするなど、18歳成人になっていく社会で「大人」「社会人」へと成長できるよう審議会の傍聴の機会を得て行政の取り組みや進め方を主体的に学んでいます。

次年度も各学科・コースに在籍する生徒たちが自身の目標達成に向けて力を発揮できるよう、各分掌・学年・教科は連携を図り、教職員一丸となって全力でサポートを行っていきます。

組織運営については、学習や進路支援・生活指導等すべての領域において、生徒の成長と、それを願う保護者の思いを十分に考慮して親身・丁寧な教育することを第一義にしています。校長・副校長・教頭・事務長、ときには相談役も加わり、本校の教育が生徒にとって親身なものになるよう管理職打ち合わせをほぼ毎日行って意見交換し進めてきました。管理職間の本校の組織運営の在り方については意思疎通を十分にはかり、運営・職員会議へと進めています。校内では、教員間・職員間・教職員間の情報連携と信頼関係の構築・協同が必要であることをくりかえし説明し、全体の理解を得られるように務めてきました。学校としての教育的成果は教職員の個々の努力を前提に、助け合い・協力し合うことで達成されることがより明確になり、様々な場面で実感されることになりました。

今年度より、普通科総合進学コース・保育系進学コースがスタートしました。総合進学コースでは2年次からの「地域と社会系統」「言語と文化系統」「理数科学系統」と3つの系統を選択するために、系列大学・連携協定大学・短大や行政などのサポートも得て総合学習で学びを重ねてきました。一学年は若手教員が多く、システムから理解する必要があるなど総合学習をすすめる上で課題もありました。しかし、それゆえに教科やコース委員会と議論を重ねながら、新しい発想で取り組みを進めることが出来ました。保育系進学コースでは、保育技術認定1級の取得を目指した学習内容をバランスよく保育士・幼稚園教諭の経験豊富な専門教員からも学び、保育士・幼稚園教諭に必要とされる基本的な知識や実践技術をいち早く身に付け、モチベーションの向上を図ることが出来ました。とりわけ、地域や学園からの手厚い援助で藤井寺市第三保育所や大阪商業大学附属幼稚園との交流が実現し、元大阪商業大学附属幼稚園園長先生による授業など、憧れの職業の実際を知る貴重な機会を得ることができました。

普通科と調理製菓科の教員が両科の教育や特性を理解し、相互に生徒の教育・指導・進路を考え支援しました。

クラブ活動では、全学科・コースの男女共学化・生徒数の増加に伴い、バドミントン部・バスケット部・サッカー部に男子の部が増設され、ダンス同好会も創設されました。男子生徒はサブカルチャー部など既存のクラブでも活発に活動しています。文理ハイレベルコース・調理製菓科両コースはともにコースの特性上、7限目・8限目の授業や長期休暇時の補習授業などクラブ活動に参加しづらい条件下にあるものの、運動部・文化部ともに加入し、顧問や他の部員の協力と理解を得ながら、活動を行っている生徒もいます。男子生徒から要望の強かった、昼休みのグラウンド使用については生活指導部で討議してルールも決め、生徒に周知し使用を許可しています。

進路指導に関しては、民間教育業者「イング」に講師依頼を行い、基礎学力と学習習慣の定着を図ってテキスト自習型の放課後学習を行いました。また、英語検定への合格を目指して「英検セミ

ナー」を実施しました。文理ハイレベルコースでは、本校教員による授業と補習の一貫したきめ細やかな体制で英語検定や学力向上に取り組み、英検では2級・準2級合格者を輩出し、準一級の受験者もできるなど英語検定合格への意識は高まってきています。

生徒募集対策に関し、入試成績特待生制度枠については、経済的な負担軽減を願う保護者・受験生の思いと学校経営、生徒確保などの観点からバランスを熟考した特待生制度策定に向けても議論を重ねてまいります。

生徒と保護者対象の学校評価アンケート調査において、本校へ入学したことに対しては、生徒・保護者ともに多数が満足感を得ており、とりわけ保護者が73%超と高評価でした。特に、3年生の保護者評価は83%超と高く、今後は他学年でも同等になるような取り組みが必要と考えます。また、「緑涼祭や芸術鑑賞・課外活動等・学校生活は楽しく充実している」という間でも生徒は高評価(72%)であり、生徒が行事などでの関わり合いを通して、楽しみながら人間的に成長できる場になっていることがうかがえました。一方で、いじめ防止や人権問題の指導に注力する必要性を感じています。

次年度に向けて建学の理念に基づき、教養と知性の土台となる基礎学力をはぐくむ自校教育の充実をはかり、心の教育の実践を通して、生徒に学ぶ楽しさ・意義を丁寧に教え、教職員と生徒が丸となって思いやりと礼節があふれる学校づくりに邁進してまいります。

(2) 学習指導領域

教科での受験を希望する生徒の進路希望を実現させるために、学年団を中心に夏季・冬季、放課後補習等を中心に充実して実施し、一定の成果を収めることができました。今年度は大学の定員厳格化が定着し、私大入試が難化の一途を辿る中で、大学・短大に積極的に働きかけ、特別連携協定校や指定校推薦枠の増枠、あらたな連携を結んでいます。受験料・入学金免除に留まらない様々な特典について、3年生・保護者に説明し、多くの進学希望を達成することができました。

放課後学習のあり方を見直し、民間教育業者「イング」に業務委託・講師依頼を行い、基礎学力と学習習慣の定着を図ってテキスト自習型の放課後学習を行いました。しかし、利用生徒数の漸減など課題を残しています。本校教員と外部講師が授業進度や利用生徒について情報交換しながら、週1回の放課後学習でおさえたい生徒の苦手分野、具体的な学習ポイントや各生徒の目標、習熟状況を把握し一人ひとりの生徒を成長させるためのきめ細やかな連携をとることでシステムがもっと活性化するように変えていきたいと思えます。

文理ハイレベルコースでは、国公立大学や有名私立大学を目指すという目標を堅持し5教科受験への対応を追求しつつ、個々の生徒のニーズに対応した目標の具体化に取り組んできました。1年生はまだ学習に対して受動的な反応が目立ちますが、2年生は3年生の先輩から受験体験談を聞く会で一層刺激を得て、生徒自身が主体的に学習に取り組む姿が目立つようになった。公募入試を見据えて、3年進級直後の第1回英語検定にも意欲を見せるなど、変化が顕著になってきています。

調理製菓科では、今年度も各専門分野におけるコンテスト出場を積極的に参加するように周知した結果、製菓衛生師コースの生徒が昨年に続き、第10回全国和菓子甲子園において近畿大会で優勝、8月の決勝戦では準優勝を果たしました。また、調理師コースでは、放課後に調理実習室を開放し、包丁研ぎ・だし巻き卵・大根の桂剥きなどの自主トレーニングやおせち料理の講習会が行われました。指導者の適切なアドバイスを得ながら、1・2年生ともに遅くまで生き生きと真剣に取り組んでいました。

授業全体に関しては、生徒への学校評価アンケート調査の結果、「生徒の習熟度や様子を確認しながら教科の目標に沿った分かりやすい授業が行われているか」に対する肯定的な回答が全体で54%にとどまっています。教員はこの結果を受け止め、全ての生徒の学ぶ要求に応える「わかる授業・知的対話的で深い授業」を実践し、生徒の基礎学力の回復と学ぶ意欲の向上を図り、自己肯定感を高めることが急務となっています。

各教科会では公開授業や授業アンケートの集約と分析を行い、授業実践の研究・検討を行っています。授業づくりをテーマにした教員研修を定期的に行い、官制・民間を問わず外部の研修会や公開授業研究会への積極的な参加をさらに促し、英語科では取り組みつつある「フィードバック研修」も広げていきたいと考えています。

英語検定や漢字検定などは授業とリンクし必須受検となっている文理ハイレベルコースでは成果を得ていますが、他コースの生徒も希望する級に合格できるよう、指導体制を構築してまいります。

生徒への学校評価アンケートでは「教員は、学習に関する質問や高校生活に関する相談等に丁寧に応じているか」に対して、3年生は78.7%と圧倒的多数が肯定的な回答をしています。今年度は学期末の欠点対象者補習を全学年・全科目で2度実施したほか、定期試験前には自習室教室や職員室前に多くの教員が自発的に駆けつけ、個別に勉強を教え、質問に来る生徒に対して丁寧に対応していました。単発的なテスト対策に留まらず、生徒たちの「わかりたい」要求に応える取り組み、学習面も含めた「面倒見の良さ」は本校教育の伝統であり、生命線でもあります。今後も生徒にとって、最も身近な相談相手として教員がさらに信頼感を高められるよう研鑽に努め、ケア的な関わりを含めてサポートしていく必要があります。

次年度も、生徒・保護者が安心でき、信頼される手厚い教育を学校として推進していきたいと思っております。

(3) 生活指導領域

身嗜み指導については、従来の「ポイント制」のみによる指導を脱して、教員自身が生徒たちに届く言葉でくり返し声をかけ、丁寧に分らせる指導へとシフトしています。説得と納得を旨とする生活指導は生徒の自覚を促すための手間と時間を要するため、軽微な違反への注意が行き届いていない状況にあります。

遅刻指導は、その経緯や回数によって指導を行っています。今年度は生徒数が増加しましたが、遅刻者数は全体として減少し、懲戒にかかる生徒もいませんでした。教員の出勤時間を5分早めて朝礼を行い、各クラスで行われる朝の読書開始の8時30分には担任が各教室に入って指導を行うことが一定の効果を生んだものと考えられます。

生徒会による「挨拶の励行」「校内美化」「今月の重点目標」など自らの生活を律する活動に取り組みました。また、11月に藤井寺駅から校門までの通学路の一斉清掃に取り組み、地域の美化・景観保全に貢献しました。

気候不順による生徒の体調悪化を防止するため、ベスト・セーターの式服着用を許可しました。各々のジェンダー（性自認）で悩む生徒の要望・悩みに応えるため、制服着用・購入規定や名称を見直し、運用の弾力化を図りました。

今後も完全共学化にむけて生活指導部を中心に、社会や生徒の変化に応じた様々な内規や取り組みを検討し、生徒が成長できる生徒会活動の支援・指導が必要になっています。

いじめ問題については、年3回実施したいじめアンケート（無記名1回、記名式2回）をもとに関連委員会や学年会・保健室（養護教諭・カウンセラー）・管理職が情報共有し、早期発見・早期対応を心掛け取り組むことが出来ました。

保健室運営並びに相談室の移転などカウンセリング体制を充実させ、家庭や人間関係に課題を抱える生徒に手厚いケアを行いました。週1回定例化された不登校委員会において、各学年と保健室・管理職の綿密な情報共有と対応への協議がサポートとして有効に働いています。

建学の理念である「思いやりと礼節」を指針とし、共学化で男子生徒への対応が求められる今こそ道理と言葉を尽くして、くり返し説得し、理解と納得による行動の変容を迫る指導の構築が必要と考えます。教員一人ひとりが懲戒そのものよりも「生徒が反省し前を向ける教育」を実践し指導力量を高められるよう、指導事例を吟味し内規も含めさらなる見直しが求められています。

(4) 進路指導領域

今年度は特別編成クラスや学科入試希望の生徒に対して、従来の外部委託業者への依存体制を抜本的に見直しました。担任・教科担当・学年団が連携し、放課後や夏季・冬季などの補習体制を組み、一人ひとりの進路希望に応じたきめ細やかな指導を行いました。4年制大学は38.0%、短期大学は21.5%、専門学校は26.6%、就職は10.1%、その他3.8%という結果となりました。受験区分では4年制大学では指定校・協定校推薦、短期大学は指定校推薦、専門学校ではA0入試が多くなっています。一方で、「行ける大学よりも、行きたい・学びたい大学」を目指して、志望校を堅持し、例年よりセンター試験や一般入試に挑んだ生徒も少なくありませんでした。4年制大学の進学率は昨年度から倍増し、未決定者も大幅に減少するなど、目的意識を持った進路選択が行われていたことがうかがえます。担任・学年団・進路指導部が今後も生徒の進路希望を丁寧に把握し、目標に向け集団的に支えていく必要があります。

また、定員厳格化のもとで、より多くの生徒の進路実現に不可欠な指定校推薦枠の増員や新規開拓、学費・待遇などの点でメリットのある提携校・協定校締結に力を入れ、今年度は5大学1短大追加しました。中でも管理栄養士・栄養士養成校との協定締結は次年度の調理製菓科進学先確保の点でも重要な事案となります。調理製菓科にはその技術や資格を生かして就職を希望する生徒も多く、ホテル・レストランへの見学やインターンシップを実施しました。現場で即戦力として通じることを実感してもらい、求人先の確保につなげられるよう、調理製菓科の教員のネットワークも駆使し広げることを実行しました。

A0入試・推薦選考に必要な「志望理由書」「エントリーシート」「自己推薦書」「小論文」の書き方、面接などの指導は教育アドバイザーやイングによる講習に加え、総合学習や授業、LHRなどの機会を通して、進路担当・担任等によって丁寧に実施することができました。

大阪商業大学との高大接続・連携については、谷岡学長の特別講演を始め、2年生で講師を派遣して頂き、「ビジネスアイデア甲子園」に向けての講義や生徒のアイデアへのアドバイスいただくなど学習しました。また、10月の1学年保護者懇談会に広報入試課を招いて系列大学の魅力を講演していただきました。大学のオープンキャンパス参加や小論文の書き方講座など入試対策にも協力を頂いたが、今年度は大阪商業大学への進学は1名にとどまりました。一方で受験時に系列校の魅力を知ったという生徒の声もあり、大阪商業大学・神戸芸術工科大学のメリットをさらに積極的に発信していく必要を感じました。完全男女共学化に伴う男子生徒増加によって、系列校の役割は一層重大になります。系列大学の魅力を伝え、関心を高める指導を十分に行って、高大接続を強化していきたいと思えます。

(5) 入試・渉外領域

今年度は、新入生217名を迎えることができました。また、全コース男女共学となり、男子生徒は、普通科総合進学コース37名・保育系進学コース2名・文理ハイレベルコース3名・調理製菓科調理師コース16名・製菓衛生師コース4名の合計62名が入学しました。

募集活動は、企画広報部と入試渉外委員会が共同して取り組み、広報活動は企画広報部主体で企画した上で、教職員全員が本校教育の魅力とコース毎の教育内容を理解し、広報活動が出来るよう研修会を複数回実施しました。募集活動を推進する中で自発的に参加する教員も現れ、積極的な広報展開を行うことができました。

募集活動においては、業者等主催の相談会は、昨年比で20%増、私学展では50%増、本校主催の説明・相談会では、サマーフェスタは、55%増、オープンスクールでは55%増、進学説明会は、10%増となり、延べ人数1858名、約30%増の結果となり、いずれの取り組みも昨年度をはるかに上回る結果となりました。

今後も近隣地域からの入学生を安定的に確保するには、本校の教育をより充実させ、「入学して良かった」との実感が、生徒・保護者に広がることが不可欠です。中学校・塾との連携をより丁寧

に行い、入試渉外活動の重要性を改めて認識することが必要であり、大阪市をはじめとする、通学範囲内の地域においても積極的な募集広報活動を進めていきたいと思ひます。

(6) 教員の研修・研究領域

学内では、企画広報部・教務部・教務部と進路指導部との合同での研修会を行いました。企画広報部では、教職員に対して、本校の教育の細部まで教職員が熟知し、日頃の教育等に活かすだけでなく、広報活動にも積極的に活用できるような研修が行われました。教務部・教務部と進路指導部合同研修では、学習指導要領改訂・入試制度改革・ICT活用・教科教育力アップに向けての事項について研修が行われました。

教育力のスキルアップ・特別なニーズを持った生徒へのケア・生徒理解と指導のあり方など教員が学ぶべき課題は多岐に及んでいます。英語科では駿台教育探究セミナーや英語教育をテーマにした大阪商業大学堺高校の研修会に複数名が参加し、家庭科や理科など他教科でも積極的に参加し研鑽を積みました。小論文や志望理由書の指導法、心理学入門など研修対象も広がってきています。学んできた内容を個々の資質向上だけにとどめることなく、教科会・学年会・分掌会議・職員会議などで伝達し、本校全体の教育に還元していく必要があります。また、場合によっては全体の研修会を開催し、教員全体で情報共有を行う必要があります。個の学びを基礎に教員集団の学びへとつなぎ、学校として量的・質的に教育力・指導力を高め、次年度につないでいく土壌が確立しつつあります。

副校長主催の「はじめての担任」講座やLHRのありかたへの助言など新任や経験の浅い教員への経験に基づく研修も教育力の向上につながっています。

(7) 経営領域

男女共学校への転換期であるため、3号館4階のトイレ改修及び調理製菓科、普通科文理ハイレベルコースの3年次に使用するHR教室の改修並びに選択教室設置工事を行いました。

特待生制度の見直しについて、法人本部と協議を行い、次年度以降の特待生比率を鑑みた方針をまとめました。

将来構想計画案について、2018年3月理事会で承認されていた内容を2021年度入学生まで、2科5コース3系統による現在の体制を変更せず、募集人員も現行の240名で維持し入学生の増加を目指すこととなりました。

情報教育の整備としてマルチメディア教室改修工事を実施した。Windows10への移行並びに情報設備機器の更新を主とした改修工事であり、8月の夏期休暇中に実施し竣工に至りました。竣工後は授業だけでなくオープンスクール等の学校行事でも活用しました。本事業は、私立高等学校等ICT教育設備整備推進事業として補助金申請を行い、事業報告も含めて全ての申請を終了しています。

保健室運営並びにカウンセリング体制において、男女共学に備えた改善が必要となり、あり方・運用について検討を行いました。養護教諭を増員して3名体制とし、カウンセリングルームの場所を移動させることで、生徒が心身の悩みについて相談しやすい環境を整えることができました。

経営や財政改善が必要な状況下で、1学年240名の入学生を獲得できる学校にするため、効果的な方策の検討と効率的な経営改善に努めました。特に入試広報に関しては、全ての教員が広報活動に参加できるよう研修会などで育成に努めました。

次年度は191名の新生を迎えることとなりました。2021年度は募集定員240名を越え、さらに翌年の300名確保に向けて、広報部門における組織体制の強化を図っていきたく考えます。

今後も「人、物、経費」による財政面で「絶対必要であるもの」への援助と当面不要であるものを整理しながら経営計画に取り組み、本校のあらたな組織体制のもと、教職協働体制を構築してまいります。

(8) その他の領域

大阪女子短期大学の頃より築いてきた信頼関係をもとに、校長・相談役の継続的な働きかけを行い、3月24日高校としては希有な藤井寺市との連携協定に調印することができました。これまでも総合学習への講師派遣や谷岡学園3高校合同研修会へのサポート、第三保育所保育体験など、様々な協力を得てきましたが、今後本校が地域に根ざした教育をすすめていく上で、地元藤井寺市との緊密な連携は欠かすことができません。世界遺産登録で注目される仲哀天皇陵など古墳群や葛井寺・道明寺・辛国神社や天満宮などの古刹・名刹などの文化財、活性化への期待高まる商店街や6次産業化を目指す近郊農業など、藤井寺がもつ教育的財産は本校がこれから志向する学びの方向性に様々な示唆を与えてくれます。行政の側からも施設利用に留まらず、本校1年生が3学期に取り組んだ「藤井寺市長選挙模擬投票」などは政策立案に役立つと評されており、今後も「なくてはならない地域の学校」として実践を重ねていきたいと思えます。

調理製菓科の生徒たちが、大阪商業大学堺高校での収穫祭で「大根のブリ煮」などを提供する場を与えて頂きました。調理や接客の練習にもなり、また大根を抜くという農業体験や堺校の教職員・生徒達とも交流させていただきました。今後も系列高校と様々な連携活動をお願いできればと思えます。

緑とせせらぎ、自然あふれる校内を開放し、地域の小さなお子さま連れのご家族も気軽に来校していただける環境も整備し、保育所園児の遊び場にもなっています。

教職員の健康保全に一層努めました。働き方改革を実践し、生徒の完全下校時間も決め、保護者にも通知し理解を得るように努めました。教職員については、強化クラブ顧問にも理解と協力を得て完全閉館時間を午後8時に定め、全クラブにおいて週一日以上のオフ日を設けるなどのルールを教職員に周知し徹底管理を行っています。職員室内にある更衣室兼休憩室の利用が休憩室として活用促進されるよう清掃と整備を実施し、使用上のルールも定め活用を促しています。

資金収支内訳表
平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

収入の部

(単位 円)

部 門 科 目	大阪緑涼高等学校
学生生徒等納付金収入	169,334,087
手数料収入	10,787,700
寄付金収入	220,000
補助金収入	279,031,703
国庫補助金収入	5,646,000
地方公共団体補助金収入	159,177,740
地方公共団体授業料軽減補助金収入	114,207,963
資産売却収入	0
付随事業・収益事業収入	131,300
受取利息・配当金収入	19,722
雑収入	8,357,323
借入金等収入	0
計	467,881,835

支出の部

部 門 科 目	大阪緑涼高等学校
人件費支出	491,720,272
教育研究経費支出	189,817,694
管理経費支出	41,680,133
借入金等利息支出	0
借入金等返済支出	0
施設関係支出	4,842,738
設備関係支出	25,574,389
計	753,635,226

事業活動収支内訳表

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目		部 門	大 阪 緑 涼	
			高 等 学 校	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	169,334,087	
		手数料	10,787,700	
		寄付金	484,000	
		経常費等補助金	273,385,703	
		付随事業収入	131,300	
		雑収入	8,585,603	
		教育活動収入計	462,708,393	
	支事出業の活動	人件費	508,695,899	
		教育研究経費	305,200,811	
		管理経費	43,489,078	
		教育活動支出計	857,385,788	
	教育活動収支差額		△	394,677,395
	教育活動外収支	収事業の活動	受取利息・配当金	19,722
その他の教育活動外収入			0	
教育活動外収入計			19,722	
支事出業の活動		借入金等利息	0	
		その他の教育活動外支出	0	
		教育活動外支出計	0	
教育活動外収支差額			19,722	
経常収支差額		△	394,657,673	
特別収支	収事業の活動	資産売却差額	0	
		その他の特別収入	5,646,000	
		特別収入計	5,646,000	
	支事出業の活動	資産処分差額	12,263,558	
		その他の特別支出	3,898,781	
		特別支出計	16,162,339	
特別収支差額		△	10,516,339	
基本金組入前当年度収支差額		△	405,174,012	
基本金組入額合計			0	
当年度収支差額		△	405,174,012	
前年度繰越収支差額		△	10,053,494,206	
基本金取崩額			70,937,058	
翌年度繰越収支差額		△	10,387,731,160	
(参考)				
事業活動収入計			468,374,115	
事業活動支出計			873,548,127	